# 平成19年3月期

表

問合せ先責任者

代

# 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月8日

星光PMC株式会社 上場会社名

上場取引所

東

本社所在都道府県 東京都

コード番号 4963

(URL <a href="http://www.seikopmc.co.jp">http://www.seikopmc.co.jp</a>)

役職名 代表取締役社長 役職名

氏名 乗越 厚生 氏名 伊佐木 融

TEL (03) 6202 - 7331

決算取締役会開催日 単元株制度採用の有無

者

取締役管理本部長 平成18年11月8日 有(1単元 100株)

配当支払開始日

平成18年12月11日

1.18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日) (1)経営成績 (注)記載余額は百万円 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(·//\_ \ \ /\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		(/1/10+		~ > 1H C C		
	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,306	0.7	252	52.4	354	49.1
17年 9 月中間期	8,368	12.5	529	22.1	696	11.2
18年3月期	16,934		989		1,233	

	中間(当期)紅	屯利益	1 株当たり (当期)純:	中間 利益
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	221	58.5	7	22
17年9月中間期	535	8.3	17	41
18年3月期	1,012		31	23

(注) 期中平均株式数

18年9月中間期 30,740,790株 18年3月期 30,741,139株 17年9月中間期

30,741,289株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産 純資産		自己資本比率	1 株当たり 純資産		
	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	24,658	17,463	70.8	568	11	
17年9月中間期	24,675	17,166	69.6	558	42	
18年3月期	24,544	17,506	71.3	567	80	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 30,740,645株 17年9月中間期 30,741,164株 18年3月期 30,740,838株 期末自己株式数 18年9月中間期 2,959株 17年9月中間期 2,440株 2,766株 18年3月期

2.19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 20,970	百万円 1,010	百万円 1,470

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 47円82銭

当期純利益には星光ポリマー株式会社を吸収合併することによる特別利益863百万円の計上見込みを含めております。

## 3.配当状况

・現金配当	1	株当たり配当金(円)	
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	5.00	10.00
19年3月期(実績)	5.00	-	10.00
19年3月期(予想)	-	5.00	10.00

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、最終の業績は今後様々な 要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 中間財務諸表

## (1)中間貸借対照表

(単位:百万円) 前中間 当中間 前事業年度の 会計期間末 対前中間期比 要約貸借対照表 会計期間末 (平成17年9月30日) (平成18年9月30日) (平成18年3月31日) 構成比 構成比 区分 金額 金額 構成比 増減 金額 番号 (資産の部) . 流動資産 1.現金及び預金 223 91 229 2.受取手形 270 557 119 3. 売掛金 5,680 6,257 5,650 4.たな卸資産 1,696 1,817 1,956 5.短期貸付金 1,960 1,319 1,240 6. 繰延税金資産 54 69 93 932 7. その他 590 899 貸倒引当金 流動資産合計 10,759 43.6 10,602 43.0 157 10,336 42.1 . 固定資産 1 1.有形固定資産 (1) 建物 1,878 1,744 1,791 (2) 構築物 890 806 853 (3) 機械及び装置 1,287 1,135 1,183 (4) 土地 1,943 1,962 1,943 (5) その他 256 264 260 有形固定資産合計 25.4 6,257 5,914 24.0 343 6,033 24.6 1.1 2.無形固定資産 307 1.2 242 1.0 64 273 3.投資その他の資産 (1) 投資有価証券 1,084 1,036 1,138 4,620 4,620 (2) 関係会社株式 4,620 (3) 関係会社出資金 1,037 1,706 1,604 (4) 繰延税金資産 350 295 287 (5) その他 464 386 391 貸倒引当金 207 145 139 投資その他の資産合計 7,350 29.8 32.0 7,901 32.2 7,899 548 固定資産合計 56.4 57.0 14,208 57.9 13,915 14,056 140 資産合計 24,675 100.0 24,658 100.0 16 24,544 100.0

(単位:百万円)

							(単位:	<u> 1万円)</u>
		前中	間	当中	間		前事業年	拝度の
		会計期	間末	会計期	間末	対前中間期比	要約貸借	対昭表
				(平成18年		×3133 1 1-33020	(平成18年	
	注記						,	
区分	番号	金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
(負債の部)								
· 流動負債								
1 . 支払手形	_	400		75			0.0	
	3	100		75			86	
2.買掛金		3,158		3,592			3,455	
3.短期借入金		-		500			-	
4 . 一年以内償還予定の社債		500		-			-	
5 . 一年以内返済予定の長期		443		370			428	
借入金								
6 . 未払金		662		856			725	
							379	
7.未払法人税等		181		74				
8 . 未払賞与		226		201			192	
9.賞与引当金		34		78			76	
10.役員賞与引当金		-		28			-	
11 . その他		340		114			68	
流動負債合計		5,648	22.9		23.9	243		22.1
加到克度口引   . 固定負債		5,040	22.9	5,032	20.9	243	J, #11	۷.۱
		050		04-			4.4-	
1.長期借入金		653		217			447	
2.退職給付引当金		1,150		990			1,101	
3.役員退職慰労引当金		56		95			77	
固定負債合計		1,860	7.5	1,302	5.3	557	1,626	6.6
負債合計		7,508						28.7
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		7,000	00.1	7,101	20.2	011	1,000	20.7
(次十の前)								
(資本の部)								
. 資本金		2,000	8.1	-	-	-	2,000	8.1
. 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,566		-		-	1,566	
資本剰余金合計		1,566	6.3	_	_	_	1,566	6.4
. 利益剰余金		1,000	0.0				1,000	0.1
		400					400	
1.利益準備金		463		-		-	463	
2. 任意積立金		10,188		-		-	10,188	
3. 中間(当期)未処分利益		2,640		-		-	2,964	
利益剰余金合計		13,293	53.9	-	-	-	13,616	55.5
. その他有価証券評価差額金		307	1.3	_	_	_	324	1.3
. 自己株式		0			_	_	1	0.0
資本合計		17,166					17,506	71.3
員年日日 負債及び資本合計		24,675	100.0		-	_	24,544	100.0
貝頂及び貝本ロ司		24,075	100.0		-		24,544	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	2,000	8.1	-	-	_
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		_		1,566			_	_
		_					-	_
資本剰余金合計		-	_	1,566	6.3	-	-	-
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-		463		-	-	-
(2) その他利益剰余金								
任意積立金		_		10,187		_	_	_
繰越利益剰余金		_		2,981		_	_	_
					EE O		_	_
利益剰余金合計		_	_	13,632	55.3		-	-
4. 自己株式		-	-	1	0.0		-	-
株主資本合計		-	-	17,197	69.7	-	-	-
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		-	-	266	1.1	-	-	_
評価・換算差額等合計		-	_	266	1.1	_	-	_
(1)		_	_	17,463	70.8		_	_
過程日間   負債及び純資産合計			Ī	24,658			_	
只良及び飛見性口引			-	∠4,000	100.0		-	-

# (2)中間損益計算書

(単位:百万円)

									( -	<u> 早位:白</u>	<u>刀円)</u>
		前	中間会計	期間	当	中間会計	期間		Ē	前事業年度	の
		133	13 1 1-3 2 41 7/3				対前中間期比	要約損益計算書			
		自平	成17年4	月1日	自平	成18年4	月1日	V1 Hi1.1.1019(1)	自平	<sup>Z</sup> 成17年 4 /	月1日
		至平	成17年9	月30日	至平	成18年 9	月30日		至平	☑成18年 3 /	月31日
区分	注記 番号	Ê	額	百分比	金額		百分比	増減	金額		百分比
				%			%				%
. 売上高			8,368	100.0		8,306	100.0	62		16,934	100.0
. 売上原価			6,078	72.6		6,327	76.2	249		12,451	73.5
売上総利益			2,290	27.4		1,979	23.8	311		4,482	26.5
. 販売費及び一般管理費			1,761	21.1		1,727	20.8	34		3,492	20.7
営業利益			529	6.3		252	3.0	277		989	5.8
. 営業外収益	1		187	2.2		120	1.5	67		284	1.7
. 営業外費用	2		20	0.2		18	0.2	2		40	0.2
経常利益			696	8.3		354	4.3	341		1,233	7.3
. 特別利益	3		171	2.1		-	-	171		422	2.5
. 特別損失	4		38	0.5		5	0.1	32		46	0.3
税引前中間(当期)純利益			830	9.9		349	4.2	481		1,609	9.5
法人税、住民税及び事業税	6	169			67				450		
法人税等調整額	6	125	295	3.5	59	127	1.5	168	146	597	3.5
中間(当期)純利益			535	6.4		221	2.7	313		1,012	6.0
前期繰越利益			2,105			-				2,105	
中間配当額			-			-				153	
中間(当期)未処分利益			2,640			-				2,964	

## (3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年	4月1日 3	至 平成18年	9月30日)								<u>i</u> )	<u> 単位:百万円)</u>
				株	主資本					評価・換		
		資本剰余金		Ā	可益剰余金							
				そ	の他利益剰余	金			++ +- 次 +-	その他	±17./± +44.44	純資産合計
	資本金	資本準備金	利益準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	自己株式	株主資本合計	有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	机免注口的
前期末残高	2,000	1,566	463	1	10,186	2,964	13,616	1	17,181	324	324	17,506
中間会計期間中の変動額												
平成18年6月定時株主総会に おける利益処分による特別償 却準備金取崩 平成18年6月定時株主総会に おける利益処分項目(注)				0		0 205	205		205		-	- 205
中間純利益						221	221		221		-	221
自己株式の取得							-	0	0		-	0
自己株式の処分							-		-		-	-
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)							-		-	58	58	58
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	0	-	17	16	0	16	58	58	42
平成18年 9 月30日残高	2,000	1,566	463	0	10,186	2,981	13,632	1	17,197	266	266	17,463

(注)平成18年 6 月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。 利益処分額 1.配当金 2.役員賞与 合計 2.005 百万円

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式........移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.......移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

デリバティブ......時価法

(3) たな卸資産.....総平均法に基づく低価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産......定率法

ただし、旧星光化学工業㈱から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物6~50年構築物7~45年機械装置5~8年工具器具備品2~15年

無形固定資産......定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

のれん 5年 ソフトウェア (自社利用分)5年

## 3 . 引当金の計上基準

(3) 役員賞与引当金

(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸 倒見込 焼丸 (分) 野の債権については倒りに同収可能性を検討し、同収不能

倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を 計上しております。

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上

しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込

額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間(14年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業㈱と旧日本PMC㈱の退職給付制度統合前の旧星光化学工業㈱に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の事業年度で一括して処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給相当額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段:金利スワップ取引 ヘッジ対象:借入金の利息

### ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

8.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は17,463百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## (役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日) を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ28百万円減少しております。

# 注記事項

# (中間貸借対照表関係)

## (中間損益計算書関係)

(中間損益計算書関係)				
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度		
自 平成17年4月1日	自 平成18年4月1日	自 平成17年4月1日		
至 平成17年 9 月30日	至 平成18年 9 月30日	至 平成18年 3 月31日		
1.営業外収益のうち主要なもの	1.営業外収益のうち主要なもの	1.営業外収益のうち主要なもの		
受取利息 9百万円	受取利息 4百万円	受取利息 16百万円		
受取配当金 67百万円	受取配当金 52百万円	受取配当金 71百万円		
仕入割引 7百万円	仕入割引 6百万円	仕入割引 14百万円		
賃貸料収入 26百万円	賃貸料収入 29百万円	賃貸料収入 55百万円		
業務受託収入 14百万円	業務受託収入 22百万円	業務受託収入 40百万円		
為替差益 11百万円		デリバティブ利益 75百万円		
デリバティブ評価益 40百万円		7,1212		
2 . 営業外費用のうち主要なもの	2 . 営業外費用のうち主要なもの	2 . 営業外費用のうち主要なもの		
売上割引 6百万円	売上割引 6百万円	売上割引 13百万円		
支払利息 11百万円	支払利息 7百万円	支払利息 20百万円		
3 . 特別利益のうち主要なもの	3.	3 . 特別利益のうち主要なもの		
土地売却益 144百万円		投資有価証券売 273百万円		
投資有価証券売 23百万円		却益		
却益		土地売却益 144百万円		
4 . 特別損失のうち主要なもの	4 . 特別損失のうち主要なもの	4 . 特別損失のうち主要なもの		
固定資産除却損 9百万円	固定資産除却損 0百万円	固定資産除却損 19百万円		
役員退職功労金 26百万円	貸倒引当金繰入額 5百万円	役員退職功労金 26百万円		
5.減価償却実施額	5.減価償却実施額	5 . 減価償却実施額		
有形固定資產 316百万円	有形固定資產 286百万円	有形固定資產 671百万円		
無形固定資產 33百万円	無形固定資產 34百万円	無形固定資產 5百万円		
6 . 中間会計期間に係る納付税額	6 . 中間会計期間に係る納付税額	6.		
及び法人税等調整額	及び法人税等調整額			
中間会計期間に係る納付税額及び法	中間会計期間に係る納付税額及び法			
人税等調整額は、当事業年度におい	人税等調整額は、当事業年度におい			
て予定している利益処分による特別	て予定している特別償却準備金の取			
償却準備金の取崩しを前提として、	崩しを前提として、当中間会計期間			
当中間会計期間に係る金額を計算し	に係る金額を計算しております。			
ております。				

# (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	2,766	193	-	2,959
合計	2,766	193	-	2,959

<sup>(</sup>注)普通株式の自己株式の増加数 193 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

	前中間会計期間
自	平成17年4月1日
至	平成17年9月30日

- 1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
  - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得職相論額(百万円)	減価党別 紫樹相 当額 (百万円)	中間排沫 残害相当 額 (百万円)
構築物	170	66	103
機械及び装 置	330	183	147
有形固定資産 その他 (車両及び運搬具)	3	2	0
有形固定資産その他 (工具器具及び構品)	115	94	21
合計	619	347	272

(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額

1 年内	75百万円
1 年超	201百万円
合計	277百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額

支払リース料47百万円減価償却費相当額40百万円支払利息相当額4百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価格を零とする定額法によっております。
- (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。

当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日

- 1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
  - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得職種 相当額 (百万円)	減価償却 緊急 機能 以 無	中間味残割当額(百万円)
構築物	170	81	88
機械及び装 置	330	223	106
有形固定資産その他 (工具器具及び構品)	38	33	5
合計	539	339	199

(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額

1 年内	201百万円
1年超	0百万円
合計	201百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額

支払リース料39百万円減価償却費相当額33百万円支払利息相当額3百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
- (5) 利息相当額の算定方法 同左

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

- 1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
  - (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額

	取得職種 相当額 (百万円)	減価償却 緊急 機能 人名英格兰 人名英格兰人名英格兰人名英格兰人名英格兰人名英格兰人名英格兰人名英格兰人名英格兰	期末残高相当額(百万円)
構築物	170	74	95
機械及び装 置	330	203	126
有形固定資産 その他 (車両及び運搬)	3	3	0
有形固定資産 その他 (工具器具及び構品)	43	33	9
合計	546	314	232

(2) 未経過リース料期末残高相当 額

1 年内	235百万円
1 年超	1百万円
合計	236百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額

支払リース料91百万円減価償却費相当額77百万円支払利息相当額7百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
- (5) 利息相当額の算定方法 同左

## (有価証券)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません

前事業年度末(平成18年3月31日現在) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません

## (1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度		
自 平成17年4月1日	自 平成18年4月1日	自 平成17年4月1日		
至 平成17年9月30日	至 平成18年 9 月30日	至 平成18年3月31日		
1株当たり純資産額 558円42銭	1株当たり純資産額 568円11銭	1 株当たり純資産額 567円80銭		
1株当たり中間純利益 17円41銭	1株当たり中間純利益 7円22銭	1 株当たり当期純利益 31円23銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり中 同左 間純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		

# (注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

						( 1 12 : 11/3/13 /
		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度
	自	平成17年4月1日	自	平成18年4月1日	自	平成17年4月1日
	至	平成17年9月30日	至	平成18年9月30日	至	平成18年3月31日
中間(当期)純利益		535		221		1,012
普通株主に帰属しない金額		-		-		52
(うち利益処分による役員賞与)		( - )		( - )		(52)
普通株式に係る中間(当期)純利 益		535		221		960
期中平均株式数(千株)		30,741		30,740		30,741

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日

## 子会社の設立の決議

当社は、平成17年11月9日開催の 取締役会において、中国における製 紙用薬品事業の本格的な展開を図る ため、上海市に販売会社を設立する ことを決議いたしました。

・会社の概要(予定)

星悦精細化工商貿(上海)有限公司

董事長 菊池修(当社常務取締役営 業本部長兼中国室長)

#### 所在地

上海市南京西路758号(現 上海 駐在員事務所)

設立年月日 平成18年1月

#### 資本金

450万US\$(当社100%出資)

#### 販売品目

製紙用紙力増強剤・サイズ剤他

当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日

### 子会社との合併

当社は、連結子会社である星光ポ リマー株式会社(セグメント区分: 印刷インキ用・記録材料用樹脂事 業)を平成18年10月1日に吸収合併 致しました。

合併の概要は次のとおりでありま す。

#### 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方 式とし、星光ポリマー株式会社は解 散致しました。被合併会社は当社の 100%子会社であり、合併手続きは会 社法第796条に規定する方法によりま す。合併による新株の発行及び資本 金の増加はありません。

財産の引継及び会計処理の概要 平成18年3月31日現在の貸借対照表 その他同日現在の計算を基礎とし、 これに合併期日に至るまでの増減を 加味した一切の資産及び負債ならび に権利義務を引き継いでおります。 なお、同社の平成18年9月30日現在 の財政状態は、次のとおりでありま す。

資産合計 8,902百万円 負債合計 3,379百万円 純資産合計 5,523百万円

また、当該合併に伴い平成18年10 月1日付で抱合せ株式消滅差益が863 百万円発生しております。

前事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年3月31日

#### 子会社との合併

当社は、グループ経営の効率化と 迅速化を図り、事業部門にわたるシ ナジー効果を追求することを目的と して、平成18年5月10日開催の取締役 会において、当社の100%出資連結子 会社である星光ポリマー株式会社を 吸収合併することを決議し、同日、 合併契約を締結致しました。。

合併契約の概要は次のとおりであ ります。

合併の効力発生日 平成 18年 10月 1日 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方 式とし、星光ポリマー株式会社は解 散致します。被合併会社は当社の 100%子会社であり、合併手続きは会 社法第796条に規定する方法によりま す。合併による新株の発行及び資本 金の増加は行いません。

#### 財産の引継

平成 18 年 3 月 31 日現在の貸借対 照表その他同日現在の計算を基礎と し、これに合併期日に至るまでの増 減を加味した一切の資産及び負債な らびに権利義務を引き継ぎます。な お、星光ポリマー株式会社の平成 18 年 3 月 31 日現在の状況は次のとおり であります。

売上高 6,524百万円 当期純利益 201百万円 資産合計 8,502百万円 負債合計 3,013百万円 資本金 300百万円